

2019年度決算の概要 及び 2020年度業績予想の概要

三井化学株式会社

2020年5月14日

本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

目次

1. 2019年度決算の概要	
1) 2019年度 事業概況及びトピックス	…1
2) 決算の概要	…2、3
3) セグメント別 売上高・営業利益の内訳（増減分析 対前年決算）	…4
4) 営業外損益及び特別損益の内訳	…5、6
5) 貸借対照表	…7
6) キャッシュ・フロー計算書	…8
2. 2020年度業績予想の概要	
1) 2020年度のトピックス	…9
2) IFRSの任意適用について	…10
3) 業績予想の概要	…11
4) セグメント別 売上収益・コア営業利益の予想（対前年決算）	…12
5) キャッシュ・フロー計算書	…13
6) 連結経営データ	…14
3. 補助資料	…15~24

1. 2019年度決算の概要

1) 2019年度 事業概況及びトピックス

<事業概況>

- ◆**モビリティ**：グローバルな自動車生産の減速がある中、エラストマー及び機能性コンパウンドは販売が減少。海外ポリプロピレン・コンパウンドは、自動車生産減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて販売が減少した。機能性ポリマーは、全般としてICT関連需要が停滞する中で、確実な需要に的確に対応した。
- ◆**ヘルスケア**：ビジョンケア材料の販売は堅調に推移。不織布の販売は概ね前年並みで推移した。歯科材料の販売は全体では概ね安定的に推移したが、一部地域で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた。
- ◆**フード&パッケージング**：コーティング・機能材は販売が減少したが、原料価格下落により交易条件が改善した。機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野の販売が減少したが、産業用フィルム分野の販売は堅調に推移。農薬は販売が減少した。
- ◆**基盤素材**：ナフサクラッカーの稼働は、市原工場の設備不具合や台風による影響で低下した。ポリエチレン及びポリプロピレンは、主に包材用途で需要の鈍化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に起因するインバウンド需要減少の影響を受けた。オレフィン及びフェノールの海外市況は前年を下回る水準で推移した。

<第4四半期のトピックス>

- ・台湾における半導体製造工程用テープ「イクロステープ®」 営業運転開始（20年1月、380万m²/年）
- ・マルチブローン不織布 製造設備増設（20年1月営業運転開始、+1ライン(1.5倍能増)）
- ・自己株式取得の決定（20年2月）
- ・北米におけるミラストマー 生産設備完工（20年3月、6,000トン/年）

2) 決算の概要

(単位：億円)

摘 要	18年度	19年度	増減	増減率
売上高	14,829	13,390	△ 1,439	△10%
営業利益	934	716	△ 218	△23%
営業外損益	96	△ 61	△ 157	—
経常利益	1,030	655	△ 375	△36%
特別損益	23	30	7	—
税金等調整前 当期純利益	1,053	685	△ 368	△35%
親会社株主に帰属する 当期純利益	761	379	△ 382	△50%
為替レート(円/US\$)	111	109	△ 2	
国産ナフサ(円/KL)	49,400	42,900	△ 6,500	
配当 (円/株)	中間	50	50	+ 0
	期末	50	50	+ 0
	通期	100	100	+ 0

2) 決算の概要

(単位：億円)

摘 要	19年3月末	20年3月末	増減	増減率
有利子負債	4,850	5,542	692	14%
Net 有利子負債	3,740	3,998	258	7%
自己資本	5,519	5,276	△ 243	△4%
Net D / E レシオ (倍)	0.68	0.76	0.08	—
自己資本比率 (%)	36.8	35.6	△ 1.2	—

(単位：社)

摘 要	19年3月末	20年3月末	増減
連結対象会社数			
連結子会社	116	117	1
持分法適用会社	39	39	0
連結対象会社計	155	156	1

3) セグメント別 売上高・営業利益の内訳 (増減分析 対前年決算)

(単位：億円)

セグメント	売上高			営業利益			増減内訳		
	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	数量差	交易条件	固定費他
モビリティ	3,954	3,676	△ 278	427	392	△ 35	△ 23	6	△ 18
ヘルスケア	1,466	1,430	△ 36	136	138	2	10	1	△ 9
フード & パッケージング	1,994	1,938	△ 56	178	181	3	0	18	△ 15
基盤素材	7,165	6,169	△ 996	278	87	△ 191	△ 64	△ 135	8
その他	250	177	△ 73	△ 85	△ 82	3	-	-	3
合計	14,829	13,390	△ 1,439	934	716	△ 218	△ 77	△ 110	△ 31
成長3領域*	7,414	7,044	△ 370	741	711	△ 30			

*モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング

4) 営業外損益及び特別損益の内訳

営業外損益

(単位：億円)

摘 要	18年度	19年度	増減
持分法投資損益	108	32	△ 76
金融収支	△ 7	△ 7	0
為替差損益	△ 4	△ 0	4
その他の	△ 1	△ 86	△ 85
営業外損益 合計	96	△ 61	△ 157

4) 営業外損益及び特別損益の内訳

特別損益					(単位：億円)		
摘 要		18年度	19年度	増減			
資 産 売 却 益		37	7	△ 30			
事 業 譲 渡 益		7	-	△ 7			
退 職 給 付 信 託 設 定 益		-	192	192			
受 取 保 険 金		114	49	△ 65			
特別利益計 (A)		158	248	90			
固 定 資 産 処 分 ・ 売 却 損		44	42	△ 2			
減 損 損 失		14	25	11			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		2	0	△ 2			
出 資 金 評 価 損		-	121	121			
関 連 事 業 損 失		-	23	23			
事 業 譲 渡 損		-	7	7			
火 災 に よ る 損 失		75	-	△ 75			
特別損失計 (B)		135	218	83			
特別損益 合計 (A-B)		23	30	7			

5) 貸借対照表

(単位：億円)

摘 要	19年3月末	20年3月末	増減	摘 要	19年3月末	20年3月末	増減
流動資産	(7,867)	(7,814)	(△ 53)	負債	(8,694)	(8,721)	(27)
現 預 金	1,111	1,493	382	買 掛 債 務	1,639	1,285	△ 354
売 掛 債 権	3,106	2,753	△ 353	有 利 子 負 債	4,850	5,542	692
た な 卸 資 産	3,019	2,880	△ 139	そ の 他	2,205	1,894	△ 311
そ の 他	631	688	57				
固定資産	(7,144)	(6,987)	(△ 157)	純 資 産	(6,317)	(6,080)	(△ 237)
有形固定資産	4,431	4,855	424	株 主 資 本	5,329	5,419	90
無形固定資産	294	289	△ 5	その他の包括利益 累 計 額	190	△ 143	△ 333
投 資 等	2,419	1,843	△ 576	非支配株主持分	798	804	6
合 計	15,011	14,801	△ 210	合 計	15,011	14,801	△ 210

6) キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

摘 要	18年度	19年度	増減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,095	1,150	55
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 643	△ 852	△ 209
フリーキャッシュ・フロー (A + B)	452	298	△ 154
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141	90	231
IV. その他	△ 1	△ 13	△ 12
現預金等増減	310	375	65

2. 2020年度業績予想の概要

1) 2020年度のトピックス

<トピックス(予定)>

- ・シンガポールにおける「 α -メチルスチレン」生産（20年5月完工、2万トン/年）
- ・PPコンパウンド タイ拠点 生産能力増強（20年6月営業運転開始、+1.3万トン/年）
- ・PPコンパウンド オランダ拠点 営業運転開始（20年6月、3万トン/年）
- ・EUVペリクル生産設備新設（20年度第2四半期完工、21年度第2四半期営業運転開始）
- ・高機能エラストマー「タフマー®」生産能力増強（20年11月完工、+2.5万トン/年）
- ・大阪工場におけるガスタービン新設（20年11月営業運転開始、30MW）
- ・中国におけるガラス長繊維強化ポリプロピレン生産設備新設
（20年12月営業運転開始、3,500トン/年）
- ・市原工場における高純度プロピレン増強（20年12月営業運転開始）

2) IFRSの任意適用について

当社は20年度より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定しております。
19年度決算を日本基準からIFRSへ組替えた場合の影響は以下の通りです。

注）本資料におけるIFRSに基づく19年度決算値は20年度業績予想との比較を目的に作成したものであり、監査証明を受けたものではありません。

（単位：億円）

19年度決算 （日本基準）		日本基準 ⇒ IFRS 内訳			19年度決算 （IFRS）		
		表示方法変更	会計処理変更				合計
売上高	13,390	0	105	連結範囲変更(+)	105	売上収益	13,495
営業費用 (*1)	△ 12,674	△ 36	△ 61	休止期間費用(-) 固定資産処分損(-) 持分法損益(+) 他	△ 97	営業費用 (*2)	△ 12,771
営業利益	716	△ 36	44		8	コア営業利益	724
営業外損益	△ 61	30	△ 37	休止期間費用(+) 金融損益(+) 持分法損益(-) 他	△ 7	非経常項目	△ 68
経常利益	655	△ 6	7		1	営業利益	656
特別損益	30	6	△ 74	固定資産処分損(+) 金融損益(-) 他	△ 68	金融収益・費用	△ 38
税金等調整前 当期純利益	685	0	△ 67		△ 67	税引前利益	618
法人税等	△ 222	0	8		8	法人所得税費用	△ 214
非支配株主に帰属する 当期純利益	△ 84	0	1		1	非支配持分に帰属する 当期純利益	△ 83
親会社株主に帰属する 当期純利益	379	0	△ 58		△ 58	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	321

*1. 売上原価、販売費及び一般管理費

*2. 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益費用、持分法による投資利益

3) 業績予想の概要

(単位：億円)

摘 要	19年度決算	20年度予想	増減	増減率
売上収益	13,495	11,450	△ 2,045	△15%
コア営業利益	724	350	△ 374	△52%
非経常項目	△ 68	20	88	—
営業利益	656	370	△ 286	△44%
金融収益・費用	△ 38	△ 30	8	—
税引前利益	618	340	△ 278	△45%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	321	200	△ 121	△38%

為替レート(円/US\$)	109	108	△ 1
国産ナフサ(円/KL)	42,900	23,300	△ 19,600

配当 (円/株)	中間	50	未定(*)
	期末	50	
	通期	100	

*20年度の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症流行の当社事業環境に及ぼす影響が不透明であることから、現時点では未定としています。

4) セグメント別 売上収益・コア営業利益の予想 (対前年決算)

(単位：億円)

セグメント	売上収益 (IFRS)			コア営業利益 (IFRS)		
	19年度決算	20年度予想	増減	19年度決算	20年度予想	増減
モビリティ	3,676	3,000	△ 676	427	275	△ 152
ヘルスケア	1,430	1,400	△ 30	126	105	△ 21
フード & パッケージング	1,938	1,900	△ 38	164	160	△ 4
基盤素材	6,274	5,000	△ 1,274	87	△ 115	△ 202
その他	177	150	△ 27	△ 80	△ 75	5
合計	13,495	11,450	△ 2,045	724	350	△ 374
成長3領域*	7,044	6,300	△ 744	717	540	△ 177

*モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング

5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

摘 要	19年度決算 (日本基準)	20年度予想 (IFRS)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,150	1,300
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 852	△ 1,200
フリーキャッシュ・フロー (A + B)	298	100
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	90	△ 150
IV. その他	△ 13	0
現預金等増減	375	△ 50

6) 連結経営データ

項 目		19年度決算 (日本基準)	20年度予想 (IFRS)
為 替 レ - ト	円/\$	109	108
国 産 標 準 ナ フ サ 価 格	円/KL	42,900	23,300
設 備 投 資 額	億円	763	(*) 1,220
研 究 開 発 費	億円	364	360
減 価 償 却 費	億円	521	(*) 790
金 融 収 支	億円	△ 7	△ 30
期 末 有 利 子 負 債 残 高	億円	5,542	5,860
N e t D / E レ シ オ	倍	0.76	0.80
期 末 従 業 員 数	人	17,979	18,400

* IFRSの適用に伴い、従来の日本基準では設備投資額及び減価償却費に含めていなかった定期修繕に係る費用等の取り扱いが変更となるため、20年度以降の設備投資額と減価償却費が増加する見込みです。

3. 補助資料

- 1) 製品価格の状況
- 2) セグメントの増減概要（売上高・営業利益）
- 3) セグメント別 売上高・営業利益の内訳（四半期別）
- 4) 財務データ
- 5) 地域別売上高比率
- 6) 2019年度のトピックス

1) 製品価格の状況

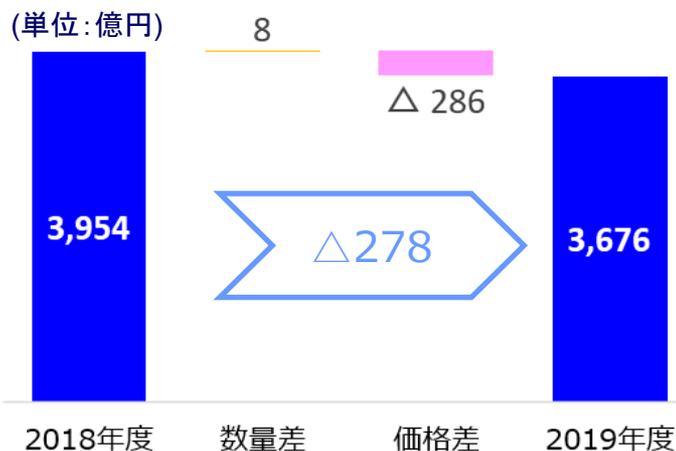
(PE国内、PP国内、PH国内、BPA国内：国内価格改定幅)

年		2017年			2018年				2019年				2020年
月		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
国産標準 ナリ価格	(円/KL)	39,100	36,100	44,600	47,900	48,800	53,500	54,200	41,200	45,400	40,200	41,300	44,800
PE国内	(円/KG)	→	△5円 程度	+10円 程度	+10円 程度	→	+10円 程度	+10円 程度	△15円 程度	+10円 程度	→	△10円 程度	+10円 程度
PP国内	(円/KG)	→	△5円 程度	+10円 程度	+10円 程度	→	+10円 程度	+10円 程度	△15円 程度	+10円 程度	→	△10円 程度	+10円 程度
PH国内 (フォーム価格)	(円/KG)	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	+10円	→
BZ (*ACP)	(\$/T)	\$790	\$770	\$830	\$920	\$850	\$860	\$770	\$580	\$620	\$660	\$680	\$700
BPA国内	(円/KG)	→	→	→	→	→	→	→	→	△15円 (4月~)	→	→	+5円 (1月~)
BZ・BPA市況をベースに都度交渉													
BPA 中国市況	(\$/T)	\$1,200	\$1,220	\$1,420	\$1,670	\$1,800	\$1,810	\$1,550	\$1,450	\$1,410	\$1,190	\$1,210	\$1,310
PTA 中国市況	(\$/T)	\$630	\$640	\$690	\$760	\$810	\$960	\$910	\$840	\$790	\$700	\$620	\$560
PX (*ACP)	(\$/T)	\$810	\$800	\$890	\$950	\$980	\$1,140	\$1,140	\$1,060	\$910	\$810	\$800	\$710
TDI 中国市況	(\$/T)	\$3,500	\$3,680	\$4,380	\$4,470	\$4,150	\$3,400	\$2,480	\$1,730	\$1,790	\$1,610	\$1,500	\$1,430

2-1) モビリティセグメントの増減概要 (売上高・営業利益)

日本基準

売上高増減 (2019年度決算 対 2018年度決算)



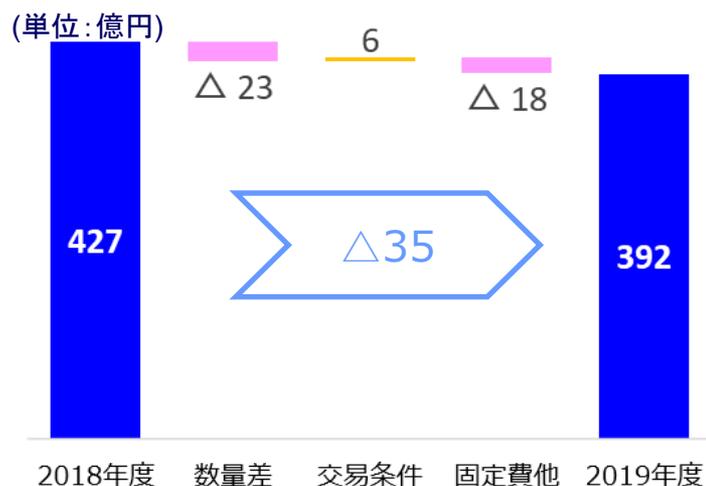
◆数量差 +8億円

- ・エラストマー、機能性コンパウンドはグローバル自動車生産の減速の影響を受けた。
- ・海外PPコンパウンドは自動車生産減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた。
- ・ICT関連用途の確実な需要に対応。

◆価格差 △286億円

- ・原料価格下落による販売価格の改定等。

営業利益増減 (2019年度決算 対 2018年度決算)



◆数量差 △23億円

- ・エラストマー、機能性コンパウンドはグローバル自動車生産の減速の影響を受けた。
- ・海外PPコンパウンドは自動車生産減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた。
- ・ICT関連用途の確実な需要に対応。

◆交易条件 +6億円

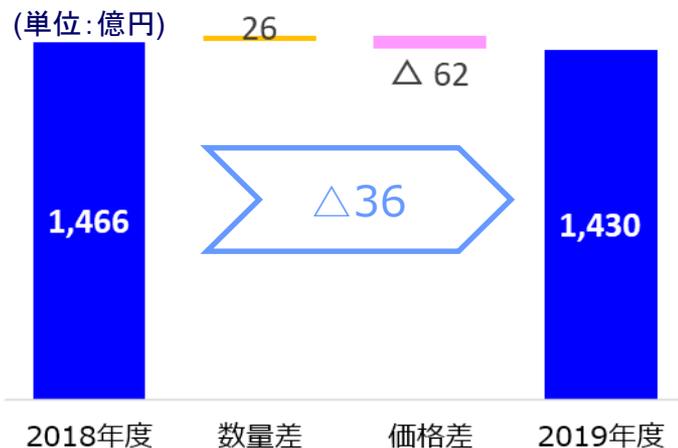
◆固定費他 △18億円

- ・研究開発費等の資源投入。
- ・在庫固定費影響等。

2-2) ヘルスケアセグメントの増減概要 (売上高・営業利益)

日本基準

売上高増減 (2019年度決算 対 2018年度決算)



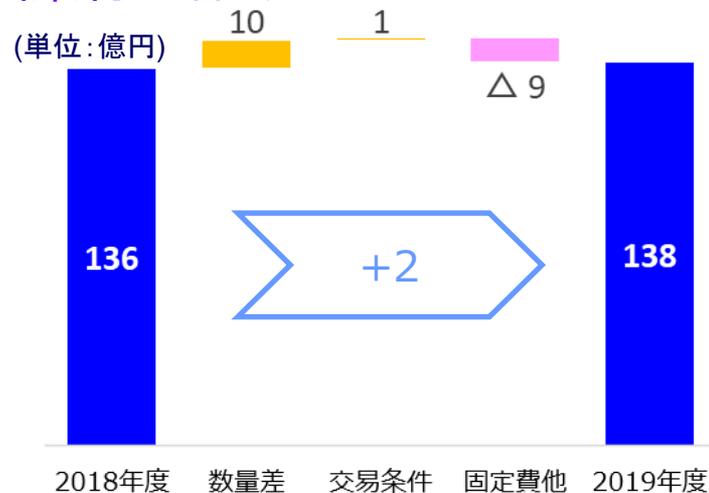
◆数量差 +26億円

・ビジョンケア材料の販売堅調等。

◆価格差 △62億円

・原料価格下落による販売価格の改定等。

営業利益増減 (2019年度決算 対 2018年度決算)



◆数量差 +10億円

・ビジョンケア材料の販売堅調等。

◆取引条件 +1億円

◆固定費他 △9億円

・不織布の減価償却費の増加等。

2-3) フード&パッケージングセグメントの増減概要 (売上高・営業利益)

日本基準

売上高増減 (2019年度決算 対 2018年度決算)

(単位: 億円)



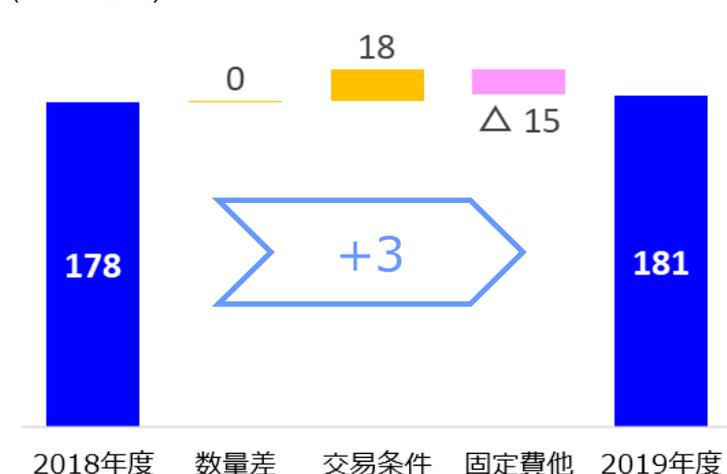
◆数量差 △38億円

- ・産業用フィルムの販売堅調。
- ・包装フィルム、コーティング・機能材及び農薬の販売減少。

◆価格差 △18億円

営業利益増減 (2019年度決算 対 2018年度決算)

(単位: 億円)



◆数量差 ±0億円

- ・産業用フィルムの販売堅調。
- ・包装フィルム及びコーティング・機能材の販売減少等。

◆交易条件 +18億円

- ・原料価格下落による交易条件改善等。

◆固定費他 △15億円

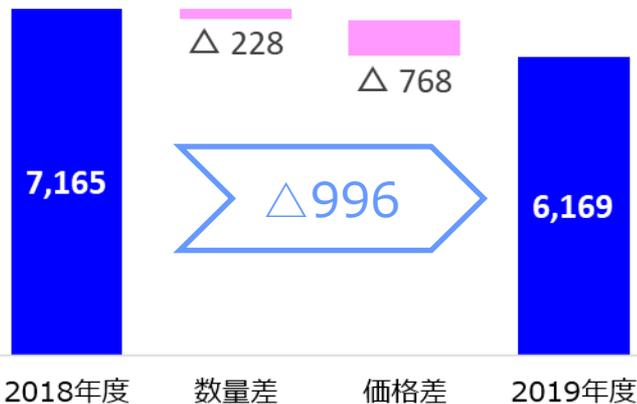
- ・研究開発費等の資源投入。
- ・在庫固定費影響等。

2-4) 基盤素材セグメントの増減概要 (売上高・営業利益)

日本基準

売上高増減 (2019年度決算 対 2018年度決算)

(単位: 億円)



◆数量差 △228億円

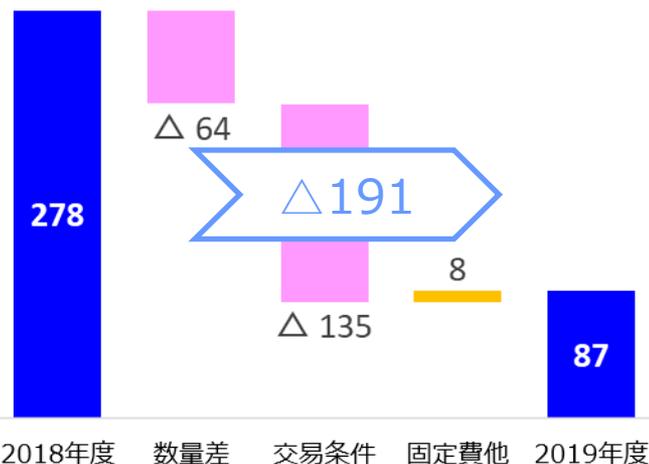
- ・オレフィン、ポリオレフィンの販売減少。
- ・フェノールの稼働調整等。

◆価格差 △768億円

- ・原料価格下落による販売価格の改定。
- ・海外市況下落等。

営業利益増減 (2019年度決算 対 2018年度決算)

(単位: 億円)



◆数量差 △64億円

- ・オレフィン、ポリオレフィンの販売減少。
- ・フェノールの稼働調整等。

◆取引条件 △135億円

- ・海外市況下落等。

◆固定費他 +8億円

3) セグメント別 売上高・営業利益の内訳 (四半期別)

日本基準

売上高推移

(単位：億円)

セグメント	18年度				19年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
モビリティ	973	979	993	1,009	941	934	902	899
ヘルスケア	362	350	385	369	352	345	370	363
フード&パッケージング	475	491	499	529	456	474	464	544
基盤素材	1,701	1,762	1,994	1,708	1,635	1,523	1,464	1,547
その他	52	64	68	66	44	45	42	46
合計	3,563	3,646	3,939	3,681	3,428	3,321	3,242	3,399

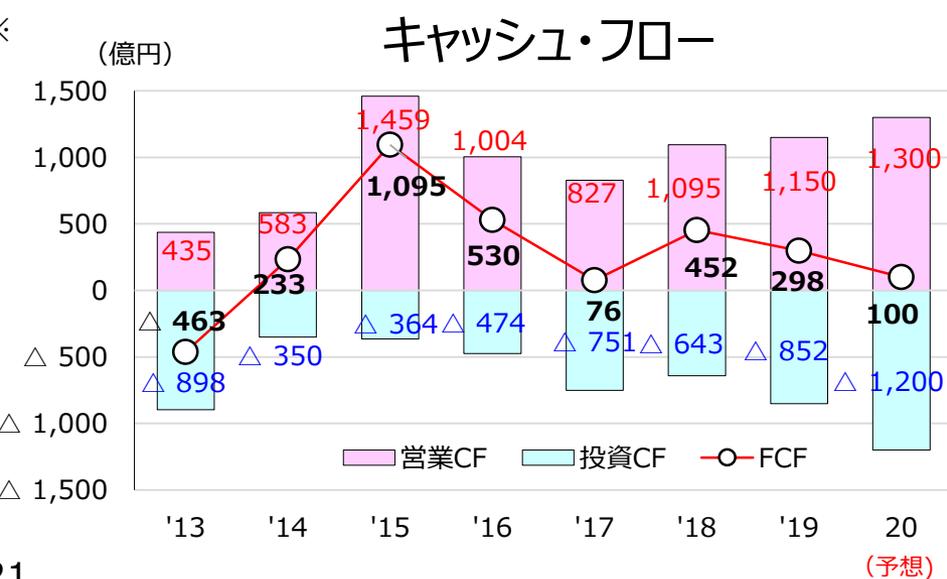
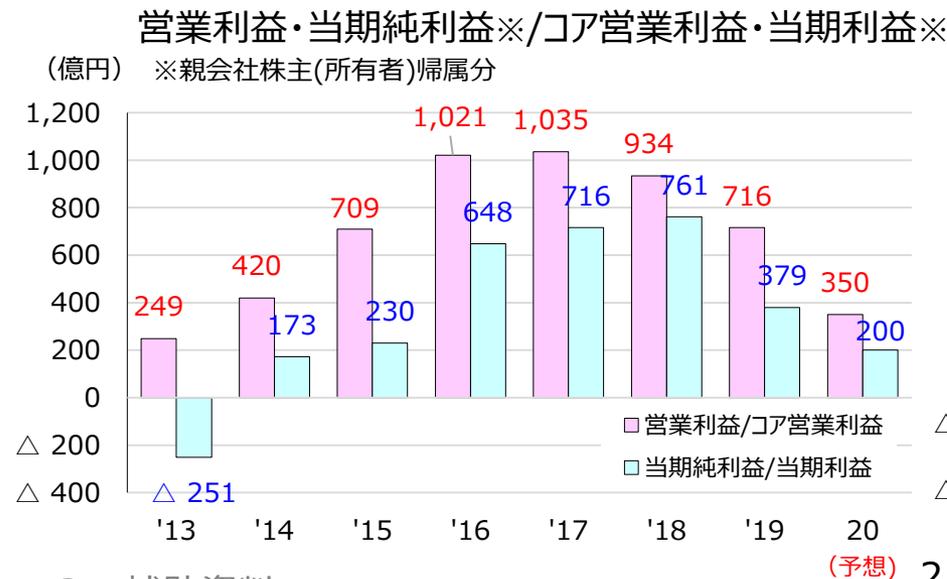
営業利益推移

(単位：億円)

セグメント	18年度				19年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
モビリティ	108	93	114	112	101	97	96	98
ヘルスケア	36	27	34	39	38	22	38	40
フード&パッケージング	33	55	30	60	33	46	39	63
基盤素材	110	74	91	3	61	△ 12	37	1
その他	△ 24	△ 15	△ 20	△ 26	△ 26	△ 15	△ 25	△ 16
合計	263	234	249	188	207	138	185	186

4-1) 財務データ

注) ~19年度：日本基準 / 20年度：IFRS

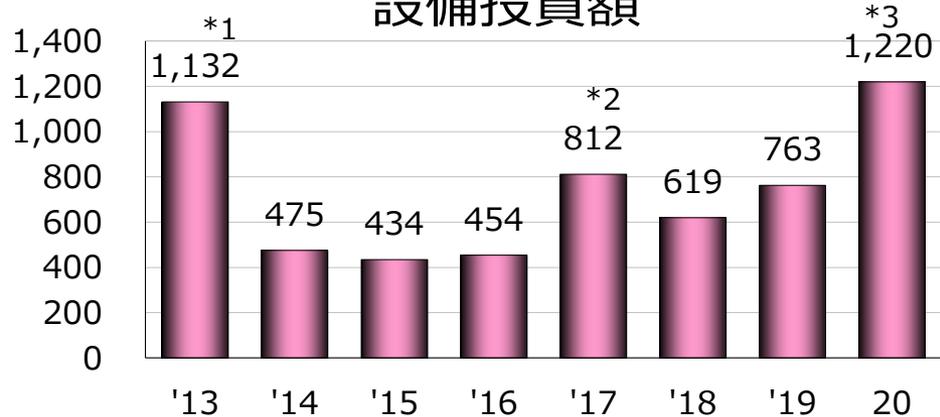


4-2) 財務データ

注) ~19年度：日本基準 / 20年度：IFRS

(億円)

設備投資額



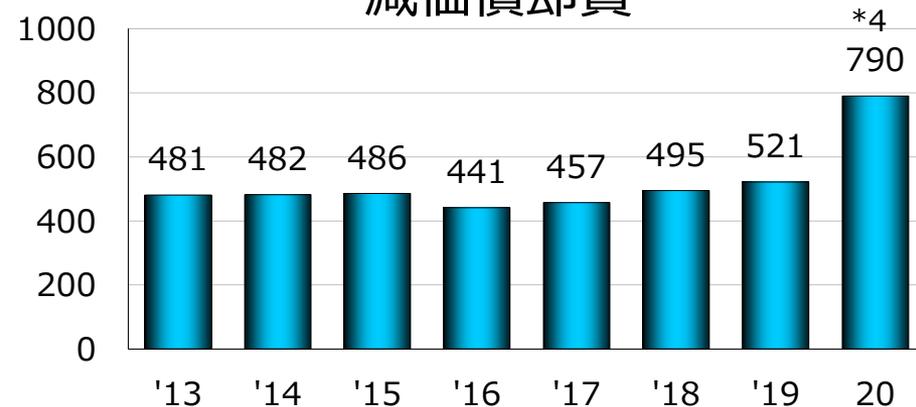
*1. ヘルス社歯科材料事業買収影響 (560億円) を含む

*2. アーク社株式取得影響(239億円)を含む

*3. IFRS適用に伴う、定期修繕に係る費用等の取り扱い変更影響(設備投資額増加)を含む

(億円)

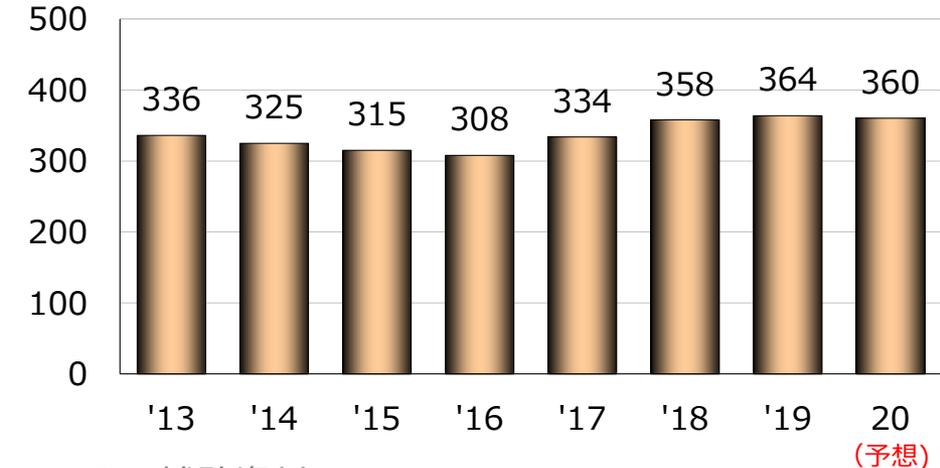
減価償却費



*4. IFRS適用に伴う、定期修繕に係る費用等の取り扱い変更影響(減価償却費増加)を含む

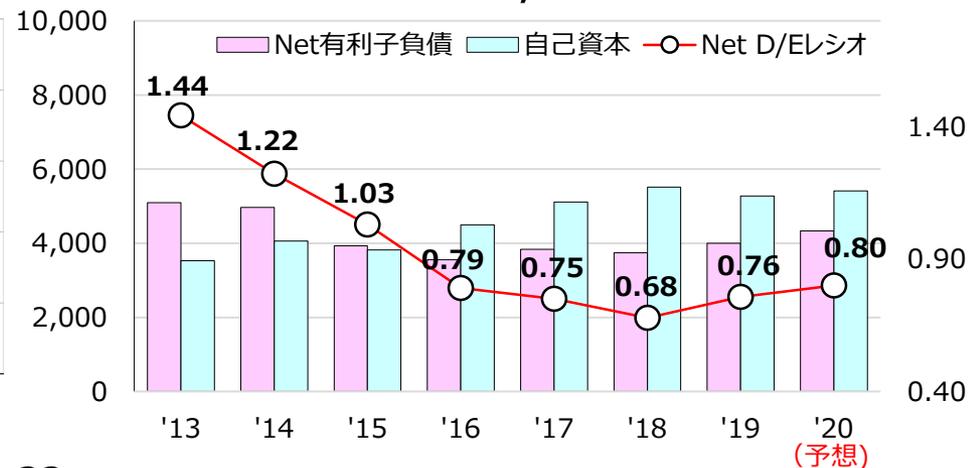
(億円)

研究開発費



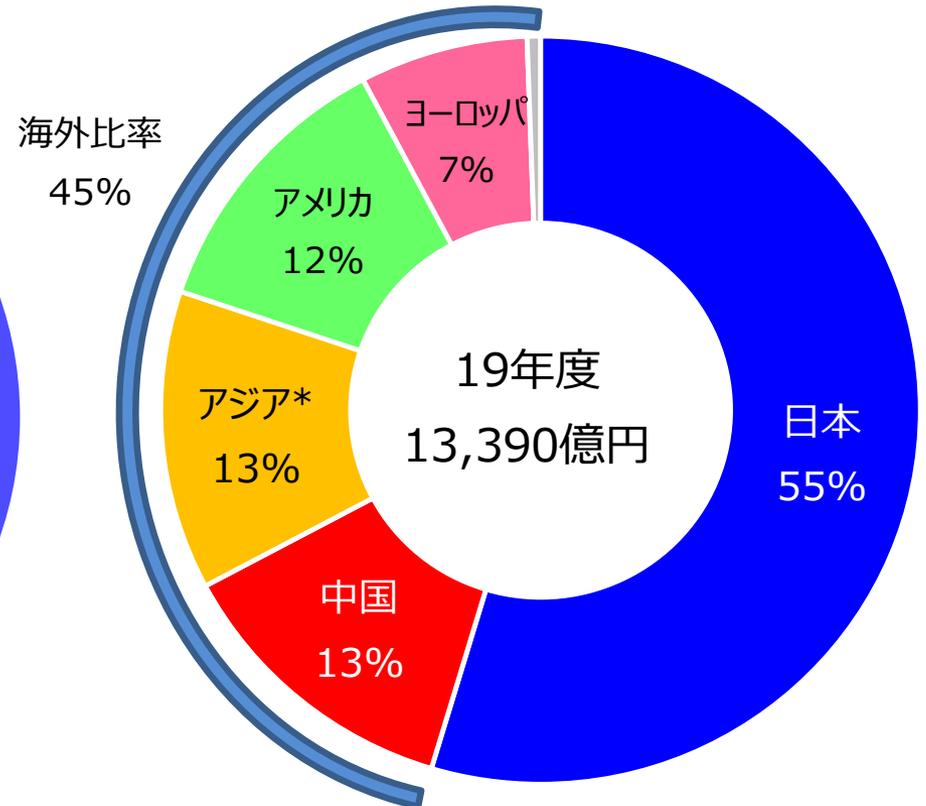
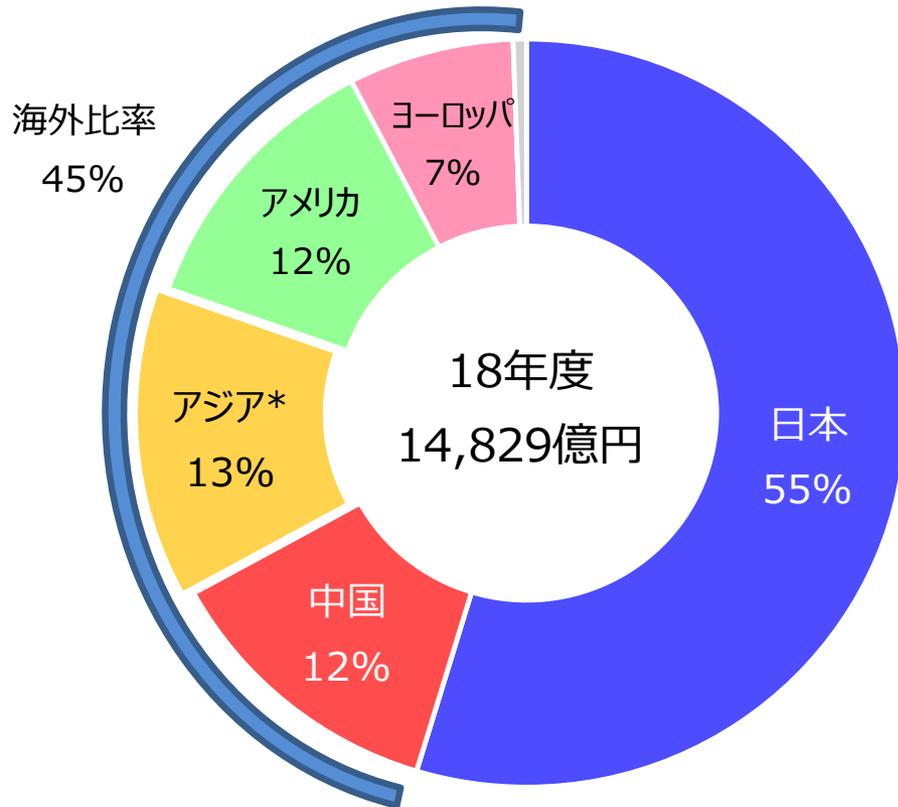
(億円)

Net D/ELレシオ



5) 地域別売上高比率

日本基準



* アジア：日本及び中国を除く

6) 2019年度のトピックス

- ・ASML社とEUVペリクル事業のライセンス契約締結（19年5月）
- ・日本におけるガラス長繊維強化ポリプロピレン（GFPP）「モストロン® -L」営業運転開始（19年9月、3,500トン/年）
- ・北米におけるガラス長繊維強化ポリプロピレン 生産設備完工（19年10月、3,500トン/年、20年度第1四半期 営業運転開始予定）
- ・台湾における半導体製造工程用テープ「イクロステープ®」 営業運転開始（20年1月、380万m²/年）
- ・MULTIBROWN不織布 製造設備増設（20年1月営業運転開始、+1ライン(1.5倍能増)）
- ・自己株式取得の決定（20年2月）
- ・北米におけるミラストマー 生産設備完工（20年3月、6,000トン/年）



Mitsui Chemicals

新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて、
社会課題を解決する